

第114期

営業のご報告

平成22年4月1日から平成23年3月31日まで



鹿島建設株式会社

ごあいさつ

株主の皆様には、格別の御高配を賜り厚く御礼申し上げます。

平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第114期の営業概況について御報告申し上げます。

当期における世界経済は、全体としては景気を持ち直し局面にあったものの、力強い回復はアジア圏に限られるとともに、中東情勢の悪化に伴う影響も発生するなど、安定感に欠ける状態で推移しました。

我が国経済におきましては、企業収益が改善に向かう動きも見られたものの、緩やかなデフレや円高、厳しい雇用情勢という基調のもとで、設備投資・個人消費など内需は本格的な回復に至らず、また、我が国史上最大規模となる東北地方太平洋沖地震が発生したことに伴う様々な影響が強く懸念される状況となりました。

国内建設市場につきましては、公共投資が削減される中で、前期に大幅な減少となった民間部門の建設投資も、景気の先行きに対する不透明感や製造業を中心とした海外投資の高まりを受けて弱含みで推移したこと、受注競争が一段と激しさを増すなど、依然として厳しい経営環境が続きました。

こうした中、当社グループでは、経営環境の激変に耐えうる安定的な収益基盤の確立を目指して、中核事業である土木・建築・開発の各事業における「受注力・収益力」の一層の強化を図る「中期経営計画（2009～2011年度）」をグループ一丸となって強力に推し進めてまいりましたが、当期における当社グループの業績は次のとおりとなりました。

建設事業受注高は、当社の建築工事における増加を主因として、前期比4.4%増の1兆1,884億円（前期は1兆1,383億円）となりました。

このうち、当社の受注高につきましては、土木工事は、海外において減少したことを主因として、前期比15.6%減の2,260億円（前期は2,679億円）となった一方で、建築工事は、民間設備投資が低調な中で非製造業を中心とする大型案件の受注が寄与し、前期比12.4%増の7,319億円（前期は6,509億円）となったことから、土木、建築を合わせた建設事業全体の受注高は、前期比4.3%増の9,579億円（前期は9,188億円）となりました。

売上高は、前期における建設事業受注高の大幅な減少を主因として、前期比19.0%減の1兆3,256億円（前期は1兆6,373億円）となりました。

利益面では、当社の建築工事における完成工事総利益が改善したことを主因として、営業利益は172億円（前期は67億円の営業損失）となり、経常利益は前期比94.2%増の175億



円（前期は90億円）となりました。

当期純利益は、ユーディーエックス特定目的会社の優先出資持分を譲渡したことに伴う売却益を特別利益に計上したこともあり、前期比95.4%増の258億円（前期は132億円）となりました。

我が国経済並びに建設市場の今後の見通しにつきましては、世界経済の緩やかな成長が期待されるものの、東日本大震災の影響を背景に、国内景気の自律的な回復にはなお時間を要すると考えられ、民間設備投資計画の見直しや資材価格の上昇に対する懸念も踏まえると、建設業界を取り巻く経営環境は一段と厳しさを増すものと思われまます。

当社グループでは、強固な収益基盤の確立を目指して、「中期経営計画（2009～2011年度）」を鋭意推進しておりますが、建設需要並びに不動産市況の低迷が長期化している現状では、同計画に掲げた目標の達成は厳しい状況となっております。

このため、国内建設事業につきましては、一層の原価低減努力と技術力を活かした採算重視の受注方針により、収益力の更なる向上を目指すと同時に、海外建設事業につきましては、施工工事における採算性の改善に最善を尽くすとともに、アジア圏を中心とする有望な市場に対する営業の強化を図り、グループ全体の業績拡大に努めてまいります。

開発事業につきましては、国内・海外を問わず、堅実な取り組み方針のもとで、建設事業との相乗効果を追求し、優良プロジェクトの創出を図ることで、収益力の強化を目指してまいります。

以上のような取り組みを通して、安定的に利益を積み上げることにより、自己資本の充実と有利子負債の削減を着実に実施することで経営基盤の強化に繋げてまいります。

また、東日本大震災に対しまして、当社グループでは、人員の派遣や支援物資の運搬を含めて迅速に復旧・復興作業に当たっております。引き続き、グループの総力を挙げて、これまで培ってきた高度な技術力を存分に発揮しながら、建設業界の一員として果たすべき責任と役割を全うすることにより、この未曾有の大災害を乗り越えるための最大限の努力を積み重ねてまいります。

株主の皆様におかれましては、今後とも何とぞ格別の御理解と御支援を賜りますようお願い申し上げます。

平成 23 年 6 月

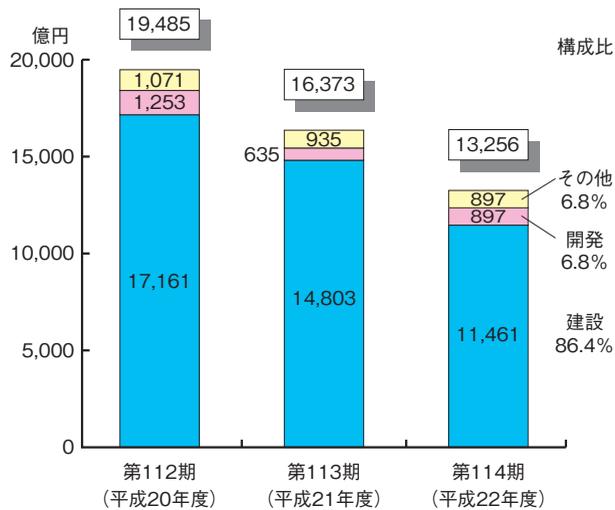
代表取締役社長

中村 健一

業績の推移 ～連結

売上高

【事業の種類別】

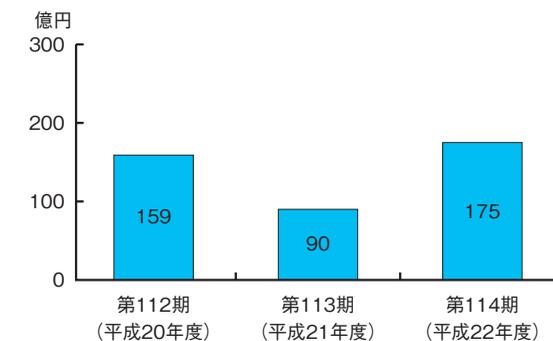


【地域別】

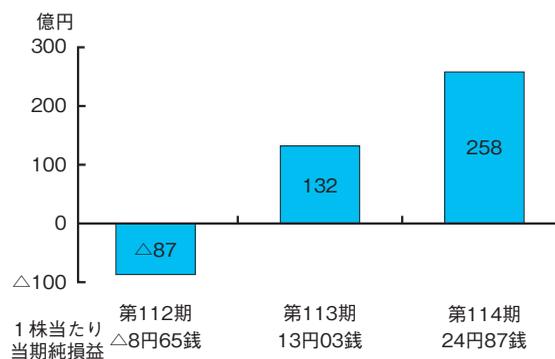
区 分	第112期	第113期	第114期
	(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
日 本	15,515 79.6%	13,524 82.6%	11,311 85.3%
北 米	1,441 7.4%	919 5.6%	766 5.8%
欧 州	243 1.2%	88 0.6%	41 0.3%
ア ジ ア	868 4.5%	1,051 6.4%	868 6.6%
そ の 他	1,415 7.3%	789 4.8%	269 2.0%

- (注) 1. %は各期における構成比を表す。
2. 上表については、当期からの開示セグメント区分の変更に伴い、顧客の所在地に基づく地域別売上高の記載に改めている。

経常利益



当期純損益



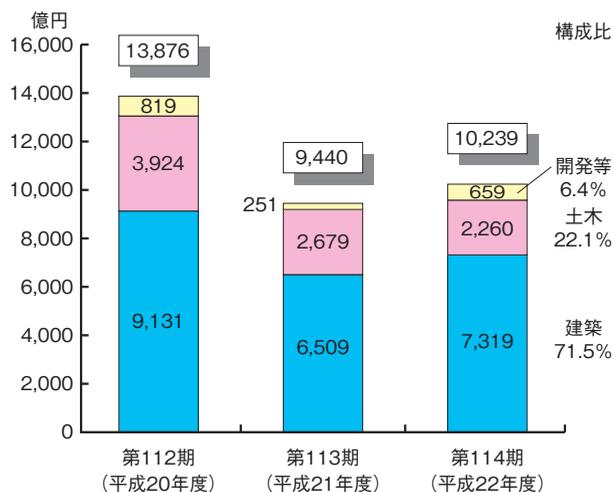
財産の状況

区 分	第112期	第113期	第114期
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
総資産	1,885,426	1,796,865	1,644,962
純資産	239,046	262,164	253,299

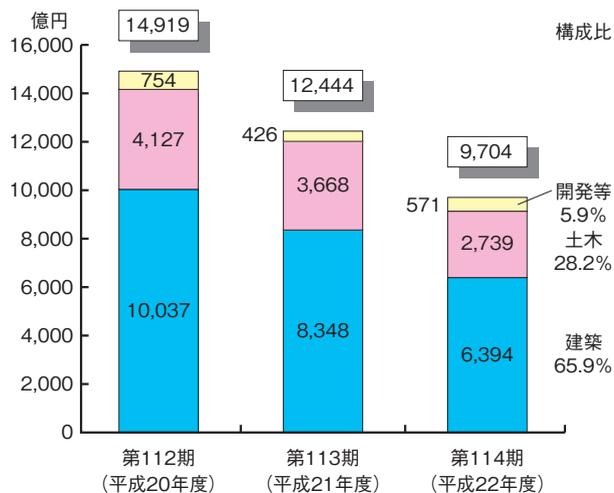
百万円

業績の推移 ～単体

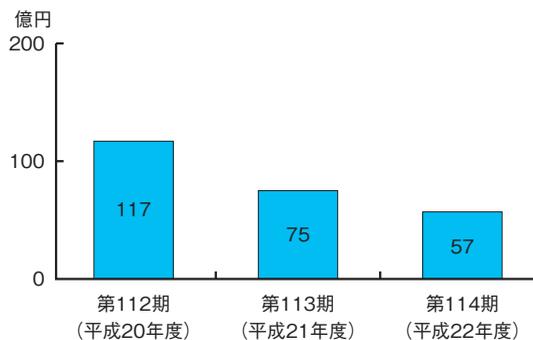
受注高



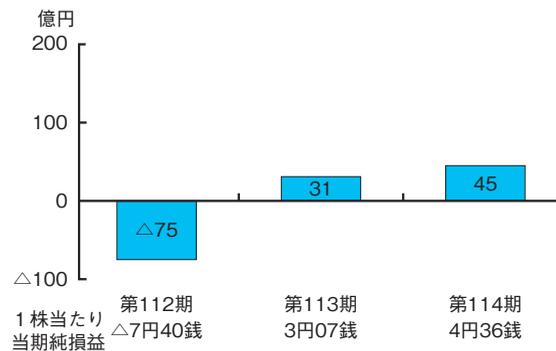
売上高



経常利益



当期純損益



財産の状況

区 分	第112期	第113期	第114期
	平成21年3月31日現在	平成22年3月31日現在	平成23年3月31日現在
総資産	1,530,350	1,440,662	1,327,429
純資産	215,945	232,212	208,275

主な当期完成工事写真



■東京国際空港国際線旅客ターミナル

首都東京の新たな空の玄関口として供用を開始している国際線旅客ターミナル。この大屋根（1万6,000㎡）建設では、10分割した屋根部材を連結する国内最大級のスライド工法を導入し、安全性と短工期を実現しました。



■東京サザンガーデン

東京・品川の「東五反田地区」に整備された街区。約1.8haの開発区域に当社JVは、超高層住宅棟（地上44階）、高層業務棟、中層住宅棟、五反田ふれあい水辺広場を施工し、賑わいと潤いのある街づくりに大きく貢献しました。



■マリーナ・ベイ・ファイナンシャル・センター

シンガポールのマリーナ・ベイ新街区に、世界金融の中心を担う複合開発プロジェクトとして、タワー2棟（地上50階、地上32階）が完成しました。当社現地法人カジマオーバースイーズアジアが担当しました。



■パークシティ浜田山

「三井の森」として人々に親しまれてきた三井浜田山グラウンド跡地（東京都杉並区）に広大な住宅街が完成しました。当社は8.3haの敷地に高耐久かつ長寿命な中低層集合住宅を9棟（522戸）施工しました。

主な当期完成工事写真



■三越銀座店新館

東京・銀座に地下6階、地上13階、延床面積約8万1,600㎡(既存本館含む)の三越銀座店の新館が完成。新館と既存本館(当社施工)を一体的に接続し、総売り場面積は銀座・有楽町地区最大規模となり、新たな賑わいを生み出しています。



■東京国際空港D滑走路

東京国際空港(羽田空港)の4本目となるD滑走路が完成しました。世界でも珍しい、埋立と栈橋を組み合わせた「ハイブリッド構造」を採用し、当社がJV代表会社となり、約41ヵ月という短工期で施工しました。



■砂子沢ダム

秋田県小坂町の小坂川総合開発事業の一環として建設を進めた重力式コンクリートダム。堤高78.5m、堤頂長185m、総貯水容量865万㎡で、洪水調節のほか、水道用水、かんがい用水を供給する多目的ダムです。



■地芳トンネル

ゆすほら
愛媛県松山市と高知県梶原町を結ぶ国道440号線の四国カルスト直下に完成した延長約3.0kmの山岳トンネル。当社JVは、大量の湧水や脆弱な石灰岩層が立ちはだかるなか、最新の掘削技術を用いて施工しました。

技術の研究開発



技術研究所に新方式の高性能3次元振動台
「W-DECKER」が完成

1975年に導入以来、3代目となる高性能3次元振動台が完成。地震時の速度と変位の再現性で国内最高水準を有し、近年注目されている長周期地震動も世界最大の振幅を再現できます。地震対策技術の更なる向上を目指します。



■北海道新幹線 津軽蓬田トンネルでSENS工法を適用
シールド工法とNATM工法の利点を併せ持つSENS工法を津軽蓬田トンネル（延長6,190m）で適用。国内初の大断面泥土圧式シールドマシンを地上発進させ、2013年度初めの完成を目指して掘削を進めています。



■新型地盤調査車「GEO EXPLORER」が誕生

世界的に見てもユニークな新型地盤調査車を独自開発し稼働開始させました。複雑な地盤中の支持層や軟弱層の特性を早く安く正確に調査可能ですので、基礎・地下工事の合理化・品質向上のための切り札となります。



■CO₂を吸収する環境配慮型コンクリートの開発

中国電力、電気化学工業と共同で、火力発電所から排出されるCO₂をコンクリートに吸収させることに成功。長寿命化コンクリート「EIEN」の技術を応用し、コンクリート製造時の排出量以上にCO₂を吸収する世界初の技術です。

技術の研究開発



希少資源の国内確保・供給に向けて、

日本で初めて「甘草」の水耕栽培システム開発に成功

多くの漢方薬に含まれる薬用植物「甘草」は100%輸入に頼っています。当社は医薬基盤研究所、千葉大学と共同で、甘草の水耕栽培に日本で初めて成功し、植物工場で安定的に生産できるシステムを開発しました。

iPhone 向け

アプリケーション
ソフト

「ききみみずきん™」
を開発

環境教育ツールとして5年以上の実績がある野生生物モニタリングツールを、iPhone向けのアプリケーションソフト「ききみみずきん™」として商品化しました。生物多様性の取り組みに気軽に参加できるツールです。



iPhoneおよびApp StoreはApple Inc.の商標です。
iPhone商標は、アイホン株式会社のライセンスに基づき使用されています。
その他、記載されている会社名および商品・サービス名は、各社の商標または登録商標です。

トピックス



●東日本大震災の当社対応

未曾有の被害をもたらした東日本大震災。当社は直ちに支援物資を被災地に送るとともに、東北支店の社員をはじめ、本社・各支店の社員が復旧・復興作業に当たってきました。今後も総力を挙げて取り組んでまいります。



●中野セントラルパーク建設中

JR中野駅に近接する警察大学校等跡地で大規模複合開発事業が進行中。当社は、都内最大級のオフィスフロアとなる「中野セントラルパーク南棟」（地上22階、延床面積約15万㎡）の設計施工を担当し、竣工は来年5月の予定。



●開発プロジェクト
「セントラル・スナ
ヤンⅢ」竣工

インドネシア・ジャカルタのスナヤン地区で、当社現地法人カジマ オーバーシーズ アジアの傘下であるSTS社が行った開発プロジェクト。地上28階、延床面積約6万㎡、同地区で3棟目となるオフィスビルです。



●豊島美術館が誕生

「ベネッセアートサイト直島」に新しい施設「豊島美術館」(香川県小豆郡)が完成しました。建物は、貝殻のような曲面からなる「コンクリートシェル構造」を採用し、柱がなく水滴をイメージしたデザインとなっています。



●姫路城素屋根工事が完了

世界遺産である姫路城の修理工事において、大天守を風雨から守る鉄骨の仮設屋根が完成しました。素屋根内部には見学施設が設けられ、修理の様子を間近に見ることができます。保存・修理工事は2015年3月までの予定。



●COP10(生物多様性条約第10回締約国会議)
関連イベントに参加

7つの関連イベントに参加し、生物多様性に配慮した都市づくりに寄与する「鹿島ニホンミツバチプロジェクト」などを紹介しました。また、社有施設2件が「生物多様性保全につながる企業のみどり100選」に認定されました。

第114期 決算の概要

連結貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資産の部		負債の部	
流動資産	1,017,298	流動負債	946,574
現金預金	158,960	支払手形・工事未払金等	417,148
受取手形・完成工事未収入金等	442,615	短期借入金	200,044
有価証券	246	コマーシャル・ペーパー	64,000
営業投資有価証券	18,438	1年内償還予定の社債	10,000
販売用不動産	89,978	未払法人税等	2,811
未成工事支出金	48,225	未成工事受入金	72,160
開発事業支出金	91,261	開発事業等受入金	20,847
その他のたな卸資産	12,500	完成工事補償引当金	3,790
繰延税金資産	65,308	工事損失引当金	20,894
その他	92,981	役員賞与引当金	119
貸倒引当金	△ 3,218	その他	134,755
固定資産	627,664	固定負債	445,088
有形固定資産	337,260	社債	95,000
建物・構築物	109,019	長期借入金	189,929
機械・運搬具・工具器具備品	13,491	再評価に係る繰延税金負債	32,055
土地	193,891	退職給付引当金	59,866
建設仮勘定	18,055	持分法適用に伴う負債	1,653
その他	2,803	その他	66,583
無形固定資産	6,560	負債合計	1,391,662
投資その他の資産	283,843	純資産の部	
投資有価証券	197,206	株主資本	237,252
長期貸付金	11,359	資本金	81,447
繰延税金資産	32,099	資本剰余金	45,330
その他	63,594	利益剰余金	116,503
貸倒引当金	△ 20,416	自己株式	△ 6,029
		その他の包括利益累計額	15,634
		その他有価証券評価差額金	19,796
		繰延ヘッジ損益	△ 1,252
		土地再評価差額金	14,309
		為替換算調整勘定	△ 17,219
		少数株主持分	413
		純資産合計	253,299
資産合計	1,644,962	負債純資産合計	1,644,962

連結損益計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	1,146,133	
開発事業等売上高	179,546	1,325,679
売上原価		
完成工事原価	1,059,927	
開発事業等売上原価	163,236	1,223,164
売上総利益		
完成工事総利益	86,205	
開発事業等総利益	16,309	102,515
販売費及び一般管理費		85,242
営業利益		17,272
営業外収益		
受取利息及び配当金	5,403	
持分法による投資利益	2,007	
開発事業出資利益	4,576	
その他	3,888	15,876
営業外費用		
支払利息	8,838	
為替差損	2,673	
その他	4,135	15,646
経常利益		17,502
特別利益		
出資金売却益	12,326	
その他	475	12,801
特別損失		
投資有価証券評価損	1,520	
その他	2,638	4,159
税金等調整前当期純利益		26,144
法人税、住民税及び事業税	4,912	
過年度法人税等戻入額	△ 3,996	
法人税等調整額	△ 2,243	△ 1,328
少数株主損益調整前当期純利益		27,472
少数株主利益		1,628
当期純利益		25,844

連結株主資本等変動計算書

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

	株 主 資 本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
前期末残高	81,447	45,330	97,174	△6,004	217,947
当期変動額					
剰余金の配当			△6,235		△6,235
当期純利益			25,844		25,844
自己株式の取得				△24	△24
土地再評価差額金の取崩			△279		△279
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	19,329	△24	19,304
当期末残高	81,447	45,330	116,503	△6,029	237,252

	その他の包括利益累計額					少数株主 持分	純資産 合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
前期末残高	30,682	△1,083	25,475	△11,152	43,922	294	262,164
当期変動額							
剰余金の配当							△6,235
当期純利益							25,844
自己株式の取得							△24
土地再評価差額金の取崩			△11,166		△11,166		△11,445
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△10,885	△169		△6,066	△17,121	118	△17,002
当期変動額合計	△10,885	△169	△11,166	△6,066	△28,288	118	△8,864
当期末残高	19,796	△1,252	14,309	△17,219	15,634	413	253,299

連結キャッシュ・フロー計算書の要旨

(平成22年4月1日から平成23年3月31日まで)

(単位：百万円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	64,049
投資活動によるキャッシュ・フロー	2,976
財務活動によるキャッシュ・フロー	△50,579
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,863
現金及び現金同等物の増加額	14,582
現金及び現金同等物の期首残高	141,772
現金及び現金同等物の期末残高	156,355

貸借対照表

(平成23年3月31日現在)

(単位：百万円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
流動資産	777,878	流動負債	758,296
現金預金	110,494	支払手形	2,844
受取手形	13,751	工事未払金	332,091
完成工事未収入金	347,303	短期借入金	129,784
有価証券	106	コマニシャル・ペーパー	64,000
営業投資有価証券	18,438	1年内償還予定の社債	10,000
販売用不動産	48,270	リース債務	325
未成工事支出金	30,759	未払法人税等	887
開発事業等支出金	73,090	未成工事受入金	59,943
繰延税金資産	62,484	開発事業等受入金	19,435
未収入金	14,504	預り金	62,868
立替金	41,325	完成工事補償引当金	3,539
その他	18,691	工事損失引当金	20,350
貸倒引当金	△1,343	従業員預り金	20,687
固定資産	549,551	その他	31,537
有形固定資産	232,732	固定負債	360,857
建物・構築物	67,508	社債	95,000
機械・運搬具	3,959	長期借入金	140,308
工具器具・備品	1,445	リース債務	474
土地	146,882	再評価に係る繰延税金負債	30,691
リース資産	710	退職給付引当金	53,966
建設仮勘定	11,822	関係会社事業損失引当金	2,341
その他	404	資産除去債務	207
無形固定資産	4,854	長期未払金	16,446
投資その他の資産	311,963	長期預り金	20,365
投資有価証券	171,980	その他	1,056
関係会社株式・関係会社出資金	75,235	負債合計	1,119,154
その他の関係会社有価証券	1,490		
長期貸付金	11,265		
破産更生債権等	289		
長期前払費用	4,743		
繰延税金資産	30,284		
長期営業外未収入金	18,443		
その他	16,047		
貸倒引当金	△17,817		
資産合計	1,327,429	純資産の部	
		株主資本	175,889
		資本金	81,447
		資本剰余金	45,378
		資本準備金	20,485
		その他有価証券	24,893
		利益剰余金	54,587
		その他利益剰余金	54,587
		固定資産圧縮積立金	9,616
		別途積立金	36,997
		繰越利益剰余金	7,973
		自己株式	△5,523
		評価・換算差額等	32,385
		その他有価証券評価差額金	19,864
		繰延ヘッジ損益	△564
		土地再評価差額金	13,085
		純資産合計	208,275
資産合計	1,327,429	負債純資産合計	1,327,429

損益計算書

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)
(単位：百万円)

売上高		
完成工事高	913,309	
開発事業等売上高	57,104	970,413
売上原価		
完成工事原価	849,285	
開発事業等売上原価	55,568	904,853
売上総利益		
完成工事総利益	64,024	
開発事業等総利益	1,535	65,559
販売費及び一般管理費		57,597
営業利益		7,962
営業外収益		
受取利息及び配当金	7,574	
その他	2,658	10,232
営業外費用		
支払利息	7,219	
貸倒引当金繰入額	94	
為替差損	1,951	
その他	3,143	12,408
経常利益		5,786
特別利益		
出資金売却益	12,326	
関係会社事業損失引当金戻入額	1,963	
その他	224	14,513
特別損失		
投資有価証券評価損	1,373	
その他の関係会社有価証券評価損	7,209	
その他	1,468	10,051
税引前当期純利益		10,249
法人税、住民税及び事業税	△ 824	
過年度法人税等戻入額	△ 3,996	
法人税等調整額	10,531	5,709
当期純利益		4,540

株主資本等変動計算書

(平成 22 年 4 月 1 日から平成 23 年 3 月 31 日まで)
(単位：百万円)

	株主資本						自己株式	株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				
		資本準備金	その他資本剰余金	その他利益剰余金				
			固定資産圧縮積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
前期末残高	81,447	20,485	24,893	9,662	39,997	6,705	△5,499	177,691
当期変動額								
剰余金の配当						△6,247		△6,247
別途積立金の取崩					△3,000	3,000		—
固定資産圧縮積立金の取崩				△45		45		—
当期純利益						4,540		4,540
自己株式の取得							△24	△24
土地再評価差額金の取崩						△69		△69
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）								
当期変動額合計	—	—	—	△45	△3,000	1,268	△24	△1,801
当期末残高	81,447	20,485	24,893	9,616	36,997	7,973	△5,523	175,889

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券評価差額金	繰延ヘッジ損益	土地再評価差額金	評価・換算差額等合計	
前期末残高	30,724	△665	24,461	54,520	232,212
当期変動額					
剰余金の配当					△6,247
別途積立金の取崩					—
固定資産圧縮積立金の取崩					—
当期純利益					4,540
自己株式の取得					△24
土地再評価差額金の取崩			△11,376	△11,376	△11,445
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△10,859	100		△10,758	△10,758
当期変動額合計	△10,859	100	△11,376	△22,134	△23,936
当期末残高	19,864	△564	13,085	32,385	208,275

役員

(平成23年3月31日現在)

取締役

代表取締役会長 梅田 貞夫
代表取締役社長 田村 満直
代表取締役 中渥 美子
代表取締役 金田 民
代表取締役 田代

監査役

常勤監査役 門馬 卓
常勤監査役 藤井 常
常勤監査役 中村 金 郎

執行役員

社長執行役員 中村 満 義
副社長執行役員 渥美 直 紀
副社長執行役員 金子 代 民 宏
副社長執行役員 田富 征 一 郎
専務執行役員 石川 洋 香
専務執行役員 染谷 夫 昭
専務執行役員 森光 康 夫
専務執行役員 村田 厚 志
専務執行役員 服部 皓 章
専務執行役員 山本 敏 夫
専務執行役員 山日 名 子 喬
専務執行役員 赤尾 隆 聖 二
専務執行役員 赤木 戸 徹 一
専務執行役員 押味 至 一
常務執行役員 土屋 進 進
常務執行役員 岡崎 賢 了
常務執行役員 永田 川 俊 雄
常務執行役員 長谷 藤 永 修
常務執行役員 増住 吉 正 信
常務執行役員 尾崎 勝 男
常務執行役員 岡三 柴 昌 利
常務執行役員 茅野 正 雄
常務執行役員 竹田 優 恭

取締役 石川 洋
取締役 鹿島 光
取締役 染谷 昭
取締役相談役 鹿島 昭 一

監査役 荒木 浩
監査 邦 久

常務執行役員 児嶋 一 雄
常務執行役員 小泉 博 義
執行役員 深見 尚 史
執行役員 浦角 将 年
執行役員 野良 幸 一
執行役員 齊木 清 一
執行役員 高山 博 信
執行役員 山内 秀 幸
執行役員 塚田 高 明
執行役員 栗原 俊 記
執行役員 安藤 進 敏
執行役員 戸河 里 達
執行役員 芳賀 井 晴
執行役員 酒田 島 雄 一
執行役員 田野 正 良
執行役員 宇野 本 勉
執行役員 松本 村 高
執行役員 野村 野 裕
執行役員 天野 木 正
執行役員 鈴木 島 健 一
執行役員 越河 伊 正
執行役員 伊田 嶋 弘 志
執行役員 橋本 下 夫
執行役員 佐藤 敦 修

会社の概要

(平成23年3月31日現在)

商号 鹿島建設株式会社 (通称 鹿島)
英文社名 KAJIMA CORPORATION
営業種目

1. 土木建築及び機器装置その他建設工事全般に関する請負又は受託
2. 建設プロジェクト並びに地域開発、都市開発、海洋開発、宇宙開発、資源開発、環境整備、エネルギー供給等のプロジェクトに関する調査、研究、評価、診断、企画、測量、設計、監理、調達、運営管理、技術指導その他総合的エンジニアリング、マネージメント及びコンサルティング
3. 土地の造成、住宅等建物の製造、建設及び不動産の売買、賃貸借、仲介、保守、管理、鑑定、評価及びコンサルティング並びに植林及び緑化事業
4. 不動産関連の特別目的会社及び不動産投資信託に対する出資並びに出資持分の売買、不動産特定共同事業
5. 建設及び荷役運搬用機械設備、各種索道、鋼索鉄道、公害防止機械設備、建設用資材、家具、室内外装飾品、工芸品、園芸用品等の設計、製作、加工、販売、輸出入及び賃貸借
6. 工業所有権、著作権、ノウハウ、コンピュータを利用した各種ソフトウェアの企画、開発、取得、実施許諾及び販売
7. 各種情報の収集、処理及び提供に関する事業、電気通信事業並びに放送業
8. 農産物の栽培の研究開発及び魚介類の養殖並びにこれらの生産物の販売
9. 建物内外の保守管理、保安警備及び清掃業務
10. 一般廃棄物、産業廃棄物の収集、運搬、処理、資源再利用、環境汚染物質の除去及びこれらに関するコンサルティング並びに電気及び熱の供給事業
11. 道路、鉄道、港湾、空港、河川、水道、下水道、庁舎、廃棄物処理施設その他の公共施設並びにこれに準ずる施設の企画、建設、保有、維持管理及び運営
12. ホテル等宿泊施設、スポーツ施設、健康・医療施設、保養所等厚生施設、教育研修施設、遊園地等レクリエーション施設、スーパーマーケット等商業施設、倉庫、搬送センター、飲食店等の施設の保有、経営及びコンサルティング
13. 旅行業、陸上・海上・航空の各運送業、貨物運送取扱業、損害保険代理業、生命保険の募集に関する業務及び労働者派遣事業
14. 広告、出版・印刷、映像・音声等の各種メディアの企画、制作及び販売並びに各種イベントの企画、制作、運営及びコンサルティング
15. 食料品、衣料品、医薬品、煙草、酒類、郵便切手類、書籍、文具、日用品雑貨類等の小売業、ゴルフ会員権等の会員権、宿泊券、入場券の取次及び販売並びに通信販売業
16. 金銭の貸付、債務の保証等の金融業務及び総合リース業
17. 前各号に関連又は附帯する一切の事業

資 本 金	81,447,203,834円
発行可能株式総数	2,500,000,000株
発行済株式の総数	1,057,312,022株
株 主 数	84,229名
従 業 員 数	8,164名

主要な営業所等

本 店	東京都港区元赤坂一丁目3番1号 〒107-8388 TEL (03)5544-1111 (代表)
北海道支店	札幌市中央区北三条西三丁目1番地4号 〒060-0003 TEL (011)231-5181 (代表)
東北支店	仙台市青葉区二日町1番27号 〒980-0802 TEL (022)261-7111 (代表)
関東支店	さいたま市大宮区下町二丁目1番地1 (平成23年2月15日移転 旧 さいたま市中央区新都心11番地2) 〒330-0844 TEL (048)658-7800 (代表)
東京土木支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477 TEL (03)3404-5511 (代表)
東京建築支店	東京都港区元赤坂一丁目3番8号 〒107-8477 TEL (03)3404-5517 (代表)
横浜支店	横浜市中区太田町四丁目51番地 〒231-0011 TEL (045)641-8827 (代表)
北陸支店	新潟市中央区万代一丁目3番4号 〒950-8550 TEL (025)243-3761 (代表)
中部支店	名古屋市中区新栄町二丁目14番地 〒460-0004 TEL (052)961-6121 (代表)
関西支店	大阪市中央区城見二丁目2番22号 〒540-0001 TEL (06)6946-3311 (代表)
四国支店	高松市亀井町1番地3 〒760-0050 TEL (087)839-3111 (代表)
中国支店	広島市中区中町6番13号 〒730-0037 TEL (082)247-1611 (代表)
九州支店	福岡市博多区博多駅前3丁目12番10号 〒812-8513 TEL (092)481-8001 (代表)
海外支店	東京都港区赤坂六丁目5番11号 〒107-8348 TEL (03)5544-1477 (代表)
技術研究所	東京都調布市飛田給二丁目19番1号 〒182-0036 TEL (042)485-1111 (代表)
海外営業所	中国、台湾、タイ、フィリピン、ベトナム、 スリランカ、マレーシア、シンガポール、 インドネシア、アラブ首長国連邦、トルコ、 エジプト、タンザニア

主要な子会社

国 内	大興物産株式会社 (東京都港区) 鹿島道路株式会社 (東京都文京区) 鹿島リース株式会社 (東京都港区) ケミカルグラウト株式会社 (東京都港区) 鹿島建物総合管理株式会社 (東京都新宿区)
海 外	カジマ ユー エス エー インコーポレーテッド(米国) カジマ オーバーシーズ アジア ビー ティー イー リミテッド(シンガポール) カジマ ヨーロッパ リミテッド (英国) 中鹿營造股份有限公司 (台湾)

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日	定時株主総会の議決権 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日 中間配当金 毎年9月30日
株主名簿管理人	東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号 (〒168-0063) 中央三井信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先)	電話 0120-78-2031(フリーダイヤル) 取次事務は中央三井信託銀行株式会社の 全国各支店並びに日本証券代行株式会社の 本店及び全国各支店で行っております。
公告方法	電子公告 ただし、やむを得ない事由により電子公 告をすることができない場合は、日本経 済新聞に掲載します。 (アドレス) http://www.kajima.co.jp/

(お知らせ)

- ・住所変更、単元未満株式の買取等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社にお申出ください。
なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株
主様は、特別口座の口座管理機関である中央三井信託銀行株式会
社にお申出ください。
- ・未払配当金のお支払いについて
株主名簿管理人である中央三井信託銀行株式会社にお申出くだ
さい。
- ・「配当金計算書」について
配当金支払いの際御送付している「配当金計算書」は、租税特
別措置法の規定に基づく「支払通知書」を兼ねております。確定申
告を行う際は、その添付資料として御使用いただくことができま
す。
*確定申告をなされる株主様は、大切に保管ください。

表紙：三井住友銀行本店ビルディング〔当期完成〕